

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,918	9,390
経常利益	424	478
親会社に帰属する四半期純剰余	308	329
四半期包括利益	△659	3,764

項目	2019年度末	2020年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	426,138	432,147
ソルベンシー・マージン比率	1,143.6%	1,113.1%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,246,447	1,075,862
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		204,335	234,984
金銭の信託		15,166	30,755
有価証券		34,023,049	34,815,372
貸付金		4,913,456	4,926,700
有形固定資産		905,204	901,656
無形固定資産		442,229	433,098
代理店貸		1,612	999
再保険貸		161,038	158,026
その他資産		529,429	463,463
退職給付に係る資産		66,029	65,598
繰延税金資産		2,762	2,859
支払承諾見返		19,888	21,944
貸倒引当金		△6,754	△6,525
資産の部合計		42,613,896	43,214,798
(負債の部)			
保険契約準備金		35,817,626	35,820,122
支払準備金		723,195	716,373
責任準備金		34,848,442	34,754,944
社員配当準備金		245,988	348,804
代理店借		3,707	4,049
再保険借		964	1,054
社債		668,563	668,336
その他負債		1,584,263	1,803,084
退職給付に係る負債		8,229	8,222
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		833,615	837,773
繰延税金負債		56,462	203,077
再評価に係る繰延税金負債		79,210	79,037
支払承諾		19,888	21,944
負債の部合計		39,072,534	39,446,702
(純資産の部)			
基金		250,000	250,000
基金償却積立金		730,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		475,912	359,405
基金等合計		1,456,365	1,339,858
その他有価証券評価差額金		1,993,002	2,355,505
繰延ヘッジ損益		45,187	43,011
土地再評価差額金		118,421	118,255
為替換算調整勘定		△49,497	△66,303
退職給付に係る調整累計額		△22,818	△22,866
その他の包括利益累計額合計		2,084,295	2,427,603
非支配株主持分		700	633
純資産の部合計		3,541,362	3,768,095
負債及び純資産の部合計		42,613,896	43,214,798

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度第1四半期連結累計期間	2020年度第1四半期連結累計期間
		〔 2019年4月 1日から 2019年6月30日まで 〕	〔 2020年4月 1日から 2020年6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		991,840	939,065
保 険 料 等 収 入		733,015	647,859
資 産 運 用 収 益		223,692	264,495
（うち 利息及び配当金等収入）	（	200,461）	（ 203,950）
（うち 金銭の信託運用益）	（	129）	（ —）
（うち 有価証券売却益）	（	7,417）	（ 15,116）
（うち 特別勘定資産運用益）	（	3,288）	（ 23,511）
そ の 他 経 常 収 益		35,133	26,710
経 常 費 用		949,375	891,264
保 険 金 等 支 払 金		641,394	613,923
（うち 保 険 金）	（	206,428）	（ 159,263）
（うち 年 金）	（	148,029）	（ 156,198）
（うち 給 付 金）	（	149,636）	（ 148,486）
（うち 解 約 返 戻 金）	（	111,849）	（ 123,246）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		53,882	42,574
責 任 準 備 金 繰 入 額		53,859	42,552
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		23	21
資 産 運 用 費 用		97,200	79,175
（うち 支 払 利 息）	（	11,142）	（ 8,476）
（うち 金銭の信託運用損）	（	—）	（ 951）
（うち 有価証券売却損）	（	373）	（ 2,234）
（うち 有価証券評価損）	（	15,054）	（ 14,121）
事 業 費 用		114,577	116,272
そ の 他 経 常 費 用		42,320	39,319
経 常 利 益		42,465	47,800
特 別 利 益		0	17
固 定 資 産 等 処 分 益		—	17
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		0	0
特 別 損 失		6,826	10,515
固 定 資 産 等 処 分 損		362	780
減 損 損 失		1,141	2,062
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,195	4,160
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		126	186
そ の 他 特 別 損 失		—	3,326
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		35,639	37,303
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,612	2,056
法 人 税 等 調 整 額		1,203	2,274
法 人 税 等 合 計		4,816	4,330
四 半 期 純 剰 余		30,822	32,972
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		16	13
親 会 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		30,806	32,958

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕	2020年度第1四半期連結累計期間 〔2020年4月1日から 2020年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		30,822	32,972
その他の包括利益		△96,778	343,473
その他有価証券評価差額金		△109,795	368,412
繰延ヘッジ損益		2,305	△2,584
土地再評価差額金		1,149	—
為替換算調整勘定		△54	△4,044
退職給付に係る調整額		6,779	△47
持分法適用会社に対する持分相当額		2,838	△18,262
四半期包括利益		△65,955	376,445
親会社に係る四半期包括利益		△65,972	376,432
非支配株主に係る四半期包括利益		16	13

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
 - ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間首現在高	245,988百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	148,874百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	46,080百万円
利息による増加等	21百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	348,804百万円

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,771,782百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は120,495百万円であります。
5. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。

2. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	3 件	590	1,373	1,963
遊休不動産等	1 件	57	40	98
合 計	4 件	647	1,414	2,062

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

3. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は14,077百万円、のれんの償却額は1,898百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,979,863	7,453,931
基金等	962,753	963,082
価格変動準備金	833,615	837,773
危険準備金	787,671	798,513
異常危険準備金	11,076	11,191
一般貸倒引当金	1,490	1,438
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,485,574	2,944,570
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	468,827	469,422
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△31,154	△31,229
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	859,209
負債性資本調達手段等	640,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△163,332	△146,040
その他	111,829	105,264
リスクの合計額	1,220,582	1,339,260
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	164,223	164,632
一般保険リスク相当額 R ₅	1,795	1,791
巨大災害リスク相当額 R ₆	482	480
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	74,522	74,536
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	141,082	140,319
最低保証リスク相当額 R ₇	7,345	7,297
資産運用リスク相当額 R ₃	1,019,337	1,138,561
経営管理リスク相当額 R ₄	28,175	30,552
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,143.6%	1,113.1%

- (注) 1. 2019年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2020年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2020年度第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。